

平成29年度(2017年度)市議会12月定例月議会説明資料

I. 補正予算 2件

1. 各会計別総括表

(金額単位 千円)

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	173,974,894	1,624,695	175,599,589	182,804,238	(△1.7%) △3.9%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	2,748,869		2,748,869	2,505,312	
	市街地再開発事業費	37,383		37,383	53,459	
	公共用地先行取得事業費	936,935		936,935	2,737,545	
	工業団地造成事業費	197,728		197,728	342,854	
	農村下水道事業費	545,860		545,860	519,327	
	住宅団地建設事業費	206,286		206,286	247,806	
	駐車場事業費	246,320		246,320	256,782	
	国民健康保険費	54,866,402		54,866,402	55,090,229	
	後期高齢者医療費	5,317,321		5,317,321	5,257,692	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	61,928		61,928	86,849	
	介護保険費	36,182,454	12,000	36,194,454	35,904,152	
	小 計	101,347,486	12,000	101,359,486	103,002,007	(0.6%) △1.6%
公営企業特別会計	ガス事業	9,455,795		9,455,795	9,668,184	
	水道事業	13,447,291		13,447,291	12,854,617	
	発電事業	1,389,960		1,389,960	1,443,604	
	工業用水道事業	72,556		72,556	76,061	
	病院事業	6,226,682		6,226,682	6,291,944	
	中央卸売市場事業	1,213,548		1,213,548	1,146,260	
	公共下水道事業	30,151,782		30,151,782	31,029,183	
	公設花き地方卸売市場事業	50,508		50,508	46,022	
	小 計	62,008,122		62,008,122	62,555,875	△0.9%
合 計	337,330,502	1,636,695	338,967,197	348,362,120	(△0.9%) △2.7%	

(注) ()内の伸率は、前年同期より県観光ファンドへの貸付等の特別分を除いた実質の伸率である。

2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
① 経済部門		
新 金沢春のプレ観光 シーズン誘客促進費	1,800	春の観光シーズン前における観光客の底上げを図るため、 各種イベント情報を発信
卸売業競争力強化 支援費	2,600	卸売事業者の人材育成や流通のICT化など、 競争力強化に向けた取り組みに対する助成枠を追加
外国人旅行者受入環境 整備費補助	3,800	観光事業者等が実施する外国人旅行者の受入環境整備に対する 助成枠を追加
② 農林水産部門		
木の家づくり奨励 事業費	7,000	金沢産のスギ材を使用した木造住宅建築に対する奨励金を追加
加賀野菜生産振興 対策費	2,200	加賀太きゅうりの栽培用パイプハウス等の導入に対する 助成枠を追加
「金沢そだち」産地 活性化支援費	2,900	梨の高品質安定生産に必要な農業機械の導入に対する助成枠を追加
農地集積協力金交付 事業費	6,200	集落営農組織等への農地提供者に対する協力金を追加 地域内の土地提供者に
林業施設災害復旧費	6,400	台風21号により被害を受けた林道を復旧 堂町地内
農林業施設補修費	29,000	台風21号により被害を受けた農林道等を補修 田島町地内ほか
イノシシ等獣害防止 対策費	11,000	捕獲件数の増
クマ防除費	1,000	捕獲件数の増

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
③ 都市整備、土木部門		
公園施設補修費	25,300	台風21号により被害を受けた公園の法面等を補修 鈴見町地内ほか
土木施設災害復旧費	94,600	台風21号により被害を受けた道路や河川を復旧 北袋町地内ほか
道路施設補修費	5,700	台風21号により被害を受けた道路の法面を補修 大桑町地内
④ 環境部門		
次期廃棄物埋立場 応急復旧費	47,500	台風21号により被害を受けた法面を応急復旧 9月 1,500万 57.5%
地球温暖化対策費	4,000	住宅用蓄電システムなどの設置に対する助成枠を追加
⑤ 市民、福祉、保健部門		
新 金石地区旧町名復活 事業費	7,160	金石地区における旧町名の復活に向けて、土地建物の調査等を実施 金石通町、金石下本町、金石味噌屋町
生活保護費	88,000	医療扶助費の増など
障害者自立支援 給付費	385,700	サービス利用者の増など 年当初 78万
私立保育所費	198,600	保育単価の増 11月増額 ・新増支に付、11月増額 上期の利用状況の反映
ホームフレンド事業費	1,700	派遣件数の増
健康診査費	14,500	受診者数の増
がん検診費	47,500	胃がん、乳がん検診等の受診者数の増
介護保険費 (特別会計)	12,000	制度改正に対応するため、システムを改修 半年の全館制改訂に向けて

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
⑥ 文化スポーツ部門		
国際コンベンション誘致費	2,000	同時通訳者の派遣に対する助成枠等を追加
市民スポーツ活動振興費	1,200	全国大会等に出場する選手への激励枠を追加
⑦ 教育部門	[債務負担] 167,200	
戸板小学校校舎増築事業費	75,800	児童数の増加に伴う普通教室の不足に対応するため、校舎の増築工事に着手 鉄筋コンクリート造3階建、普通教室6教室
中学校生徒就学奨励費	3,300	新入学学用品費の認定者数の増
キゴ山ふれあい研修センター施設補修費	9,000	台風21号により被害を受けた敷地内道路の法面を応急復旧
⑧ 消防部門		
消防団員費	3,500	台風や大雨等による災害出動の増
⑨ 都市政策、総務部門		
インターナショナルブランドホテル事業化促進費	△70,885	土壌汚染除去工事費の確定に伴う事業費の減 一部変更
職員給与費	332,697	① 国家公務員等に準じた一般職職員の給与改定費など
退職手当	△58,400	国家公務員等に準じた一般職職員の退職手当改定費 ② 本橋×人数×(支給率) → 87/100 → 83/100 2200万 → 7.805下代 ③ 4.3 → 4.4月 冬前・勤勉手当↑ 1億44万 (人勤改定) 新 時外手当 1.5億 給与多し

3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

国 県 支 出 金	591,166	障害者自立支援給付費負担金	285,525
		保育所等運営費負担金	148,185
		生活保護費負担金	66,000 など
繰 越 金	652,668		
市 債	94,100	学校教育施設等整備事業債	40,300
		災害復旧事業債	27,200
		防災対策事業債	17,300 など
その他の収入	286,761	土壌汚染除去費負担金	277,800 など
		<u>運輸機構</u>	

II. 予算以外の議案 17件

(1)条 例 7 件

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

事件. 保育所入所できない場合

〔国家公務員の例に準じた再度の育児休業をすることができる特別の事情の追加等〕

特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正

〔国家公務員の例に準じた特別職の期末手当の支給割合及び
病院事業管理者の初任給調整手当の上限額の改定〕

注. 3.25 → 3.3
その他 1.7 → 1.75

職員の給与に関する条例等の一部改正

〔国家公務員等の例に準じた本市職員の給与の改定〕

勤労手当

金沢市職員退職手当支給条例等の一部改正

〔国家公務員の例に準じた本市職員の退職手当の額の引下げ〕

支給率 ↓

金沢市土地改良事業分担金等賦課徴収条例の一部改正

〔土地改良法の改正に伴う引用条項の整理〕

金沢市営住宅条例の一部改正

〔地方分権一括法の制定による公営住宅法の改正に伴う
認知症患者等の収入申告義務の緩和〕

金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

〔ウッドパーク新保本地区の追加〕

(2) 工事請負契約の締結 5 件

- 金沢市第二本庁舎建設工事 (建築工事)
- 金沢市第二本庁舎建設工事 (電気設備工事)
- 金沢市第二本庁舎建設工事 (空調設備工事)
- 金沢市第二本庁舎建設工事 (給排水衛生設備工事)
- インターナショナルブランドホテル事業用地土壌汚染除去工事の一部変更

4,812
↓
9月 3,812
12月 4,0912
↑
① 745
推定値
0.5
102532
312

(3) 財産の取得 1 件

- 河川用地 [大宮川改修事業用地]

(4) その他 4 件

- 字の区域の変更 [薬師町]
- 公立大学法人金沢美術工芸大学が徴収する料金の上限の変更の認可
- 市道の路線認定、変更 [認定5路線、変更1路線]

大学院教育
研究生 (院生相当) 259700円/月
平成4月5日

Ⅲ. 報 告 2件

(1) 専 決 処 分 2 件

平成29年度金沢市一般会計補正予算 (第3号) [選挙費 (衆議院議員選挙)] 平成29年9月28日専決
損害賠償の額の決定について 平成29年10月3日専決ほか